

「公開討論・再処理と核燃料サイクル政策を考える」の概要  
(未定稿)

平成15年11月6日

1. 日時：平成15年10月11日(土) 12:30～16:00
2. 会場：青森県青森市 青森グランドホテル
3. 主催：原子力委員会、原子力資料情報室、原水爆禁止日本国民会議

4. 出席者：

パネリスト

<原子力資料情報室、原水爆禁止日本国民会議側>

浅石 紘爾 氏 (弁護士)

小木曾 美和子氏(原子力発電に反対する福井県民会議事務局長)

西尾 漠 氏 (原子力資料情報室共同代表)

長谷川 公一 氏(東北大学大学院文学研究科教授)

<原子力委員会>

遠藤 哲也 委員長代理

木元 教子 委員

竹内 哲夫 委員

森脇 昭夫 委員

近藤 駿介 参与

司会・進行

鳥井 弘之 氏 (東京工業大学原子炉工学研究所教授)

(参加者) 約420名

(プレス) 17社

5. 司会・進行者所感：

今日の議論はまとめにくい。ただ、できるだけいろんな立場の人がそれぞれの立場に基づく政策を立案し、社会に提示し、選んでいくことが大切と考える。本日は残念だが、そこまではいかなかった。

できれば、このような機会が増えることを期待する。

6. 概要：

(1) 第1部 パネルディスカッション(2時間20分)

はじめに、森脇委員より、資料に基づき再処理と核燃料サイクル政策について説明。引き続き、西尾氏から核燃料サイクル政策、浅石氏から再処理政策について説明。

その後の意見交換における主な意見は次のとおり(以下敬称略)。

小木曾：もんじゅは事故から8年経っても手が着いていない。高速増殖実用炉の見通しもない。高速増殖炉の開発のために国民にどれだけの負担を必要としているか明らかにして、国民的議論を行うべき。

もんじゅを凍結し、プルサーマルのためだけに再処理を行うことは意味がないので、再処理も中止すべき。

森嶋：国策の下で原子力委員会が突っ走って決定したわけではなく、現在の長計の策定時にはご意見を聞く会を始めとして広く多くの方々の意見を聞いてきた。

遠藤：核不拡散に関しては、日本は核兵器を持たない、平和利用に徹している。また、IAEAの保障措置を遵守している。直接処分と再処理路線では核不拡散の観点から違いはない。

「プルトリウム利用の基本的な考え方」は、プルトリウム利用の透明性を高めるために自発的な措置として示した。利用計画では、誰が、何処へ、何時持っていくのか、どれだけの量かについての計画を毎年公開し、次第に詳しさを増していく。

森嶋：政策はいくつかの選択肢を示してコスト・ベネフィット等を勘案することとなる。ヨーロッパの国々ではプルサーマルが行われている。日本では、将来的に高速増殖炉が目標として見合う技術ができた場合には高速増殖炉とするが、それまでプルサーマルを進める。

国民の合意については、合理的に多数を占めれば合意と言っていいと思う。それを取りまとめていくのが原子力委員会の役割。

木元：自分自身、なぜ原子力なのか、なぜ核燃料サイクルなのか考えながら原子力委員をやっている。

ご意見を聞く会、円卓会議、策定会議などにいろいろな方に参加いただいた上で長計を策定した。

世の中の状況を勘案して、「核燃料サイクルのあり方検討会」を開催し、9回にわたり広くご意見を伺った。結果としては同じように見えるかもしれないが、原点からトレースして、考えをまとめた。「核燃料サイクルについて」をもとにご意見を伺うなどこれからもトレースしたい。

長谷川：再処理がどうにか進んでいるのはフランスだけ、日本もうまくいっていない。「核燃料サイクルについて」では2005年7月から再処理全面禁止というドイツの核燃料サイクルの転換について1行も触れられていない。日本と同じ非核兵器保有国であるドイツの政策転換についてのどのように認識、分析しているのか。

遠藤：ドイツは社民党と緑の党の政権により脱原発路線となった。ドイツと日本との違いは、欧州は単一の電力市場となっており、ドイツはフランスから電力を融通している点。

竹内：エネルギー資源の乏しい我が国として、日本の技術でできるのは、プルサーマル、高速増殖炉サイクルである。原子力委員会は、エネルギー安全保障として一步一步進めている。

長谷川：原子力委員の答えは、エネルギーの自給率が4%という点からの答えとなっている。そこから再処理までの距離はずいぶん遠い。原子力委員会として、再処理コスト、バックエンドコストについて自ら精査しなくてよいのか。直接処分と再処理ではどうなるのか、政策評価の中で議論すべき事だ。

遠藤：エネルギー安全保障の観点から、短期的なものとして資源の価格変動、長期的なものとしては資源の枯渇を考慮する必要がある。核燃料サイクル政策はそれにこたえるもの。

西尾：核燃料サイクルの実用化は見込みがない。そのような技術に金をつぎ込むより、低エネルギー社会化等に資金をつぎ込む方が現実的。

仮に核燃料サイクルが実用化されると各種廃棄物が大量にでる。サイクルを無限回繰り返すと、施設も作っては壊しとなる、事故や核拡散の危険性が増えるなど大変なことになる。

海外にプルトニウムがある状況で、なぜ六ヶ所再処理工場を行うのか。

原子力委員会は、平和利用について、経理的基礎について審査しているが、どのような議論がなされているか見えない。

近藤：安全性については、災害の防止上支障のないことを判断するために、仮想事故が起きたと仮定しても周辺の住民に著しい被害を与えないという基準で基本設計を審査して許可する手続きが行われている。それを実際に実現する第一義的責任は当事者にあるが、

当事者がそのような安全性を実現する運転管理を行っていることを確かめることが出来るよう品質保証活動の要求を課し、これを国がモニタリングするようにしている。六ヶ所も例外ではない。

( 2 ) 第 2 部 市民からのご意見 ( 1 時間 )

市民から事前にいただいたご意見及び当日会場から集めた意見に基づいて、パネリストからの応答により、意見交換が行われた。

意見：なぜ六ヶ所再処理工場の稼働を急ぐのか。最適なペースがどうあるべきかを議論すべきではないか。今稼働しなくてもきちっと技術が継承されれば良いのではないか。

森 嶋：政策ではいろいろな選択肢を想定しつつステップを踏み状況に応じて柔軟に進めるプランを立てている。逆に止めてしまうという前提ではなく、やることを考慮に入れた場合に、待つということの政策的な意味をうかがいたい。いろいろなことが決まるまで再処理をやらないということではなく、再処理が動くということで、その先の選択肢を考えながら決めていく。

西 尾：急がなくてもいいように聞こえる。再処理の先の工程が動かないなら先を急ぐ必要はないと考える。再処理工場を一度動かしたら工場全体が放射能で汚染される。使い道のないプルトニウムを取り出してしまうことになる。選択肢を一つしか示していない。

森 嶋：いろいろな方の意見をうかがうなど選択肢を検討した上で核燃料サイクル政策となっている。今再処理工場の建設を止めて、20～30年後にさあやるかではサイクル事業はできない。政策を作る際には、いろいろな場合を想定しながら今考えられる条件の下で決めていくこととなる。

意見：本当のコストはどうなっているのか。原子力委員会で精査しないのか。

森 嶋：既にある試算は、それなりの論拠できちんとして行われている。政策は全て分かってから決定するのではなく、比較して公表して進めていく。コストの精査は、原子力委員会でやれることをやりながら進める。

西 尾：原子力委員会は六ヶ所再処理工場建設の経済的基礎をどう評価したのか。審査内容が公表されていないではないか。

森 嶋：費用と収入をもとに経済的基礎を審査した。

長谷川：再処理については電力自由化や六ヶ所村の不良溶接問題など状況が変わってきているのだから今こそ立ち止まるべきだ。

近藤：kWあたり5.9円という発電コストの試算結果には、再処理工場の

廃止に係る費用が、発生するTRU廃棄物の取り扱いが明確でなかったため、積まれていない。ただ、それは5.9円を大きくかえるものではないと予想している。

六ヶ所再処理工場に多額の経費がかかるとの議論であるが、40年間操業するとすれば、この間の原子力発電全体のコストは、年間2兆円で、40年間では80兆円となるから、この額と再処理工場の経費を比較して判断する必要がある。

長谷川：5.9円のコストには、TRU廃棄物、施設解体の金が入っていない。それらに5.2兆円かかるという試算があるが、それは誰が負担するのか。コストも精査せずに突き進むのはおかしい。

近藤：例えばその値だけコストが増えるとしても、それを80兆円を比較すれば、発電コストは大きくは変わらないと分かるだろう。なお、高くても海外では使っていない装置を我が国で使うことは別に珍しいことではない。火発の公害除去装置はそのひとつの例。その使用は国民の選択であって、コストは当然電気料金に反映される。

意見：サイクル政策では国と事業者の役割分担、責任が不明確。

森嶋：私企業の事業なので第一義的責任は事業者にある。

国は、エネルギーは長期的なものなので、原子力に限らず国が国民のためにどうあるべきかプランニングし、示す責任がある。

意見：高レベル放射性廃棄物の処分の計画はどうなっているのか。

森嶋：現在公募を行っている。

意見：トラブル隠しをどう解決するのか。

近藤：事業者には監査の制度を含む品質保証活動を求めて、経営陣にトラブル処理の説明責任を負わせることにする一方、申告制度を整備して、申告しても不利な取り扱いを受けないようにするとともに、申告の処理を迅速に行う仕組みを整備した。また、トラブル隠しの未然防止という観点から、トラブル報告基準を明確にするとともに、トラブル発見時の措置に関する明確な基準の整備を行っている。

西尾：海外のプルトニウムを使うまでは六ヶ所再処理工場のプルトニウムを使うべきではないのではないか。

遠藤：プルトニウムのバランスは長い期間でとるもの。2010年までは海外のものをを使う。六ヶ所MOX加工工場操業後は、海外のものと国内のものの調和を図って進める。

意見：低エネルギー社会とはなにか。

西尾：低エネルギー社会は、エネルギー消費が小さい社会。

意見：再生可能エネルギーの脆弱性についてはどう考えるか。

西尾：脆弱性はあるが、克服は可能。再処理を行ってプルトニウム利用を行うほうが脆弱性はずっと大きい。

（以上）